



宮 崎 県 公 報

令和6年10月21日(月曜日) 第554号

発 行 宮 崎 県

印 刷 宮 崎 市 旭 1 丁 目 6 番 25 号

K・Pクリエイションズ株式会社

発 行 定 日 毎 週 月 ・ 木 曜 日

購 読 料 (送 料 共) 1 年 64,800 円

目 次

告 示

- 決算の要領の公表……………(財政課) 1
- 指定居宅サービス事業者の指定……………(長寿介護課) 1
- 指定居宅サービス事業の廃止……………(“ ”) 1
- 指定障害児通所支援事業者の指定……………(障がい福祉課) 2
- 保安林の指定解除……………(自然環境課) 2

公 告

- 公文書開示等の状況……………(総務課) 2
 - 個人情報保護制度の運用状況……………(“ ”) 4
 - 土地改良区の役員の就任の届出……………(農村整備課) 5
 - 土地改良区の役員の退任の届出……………(“ ”) 6
 - くろまぐろ(小型魚)及びくろまぐろ(大型魚)に関する令和6管理年度における知事管理漁獲可能量の変更……………(漁業管理課) 6
 - 落札者等の公告……………6
- 正 誤**
- 令和6年8月29日付け県公報(第539号)中……………6

告 示

宮崎県告示第 561号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第3項の規定により、令和6年9月宮崎県議会定例会において認定に付された決算について、同条第6項の規定により、その要領及び監査委員の意見を次のとおり公表する。

令和6年10月21日

宮崎県知事 河野俊嗣

1 決算の認定に関する議会の議決

- (1) 令和5年度宮崎県歳入歳出決算 認定
- (2) 令和5年度宮崎県電気事業会計決算 認定

- (3) 令和5年度宮崎県工業用水道事業会計決算 認定
- (4) 令和5年度宮崎県地域振興事業会計決算 認定
- (5) 令和5年度宮崎県立病院事業会計決算 認定

2 決算の要領

別冊1のとおり

3 監査委員の意見

別冊2のとおり

宮崎県告示第 562号

介護保険法(平成9年法律第123号)第41条第1項本文の規定により、次のとおり指定居宅サービス事業者の指定をした。

令和6年10月21日

宮崎県知事 河野俊嗣

介護保険事業所番号	指定居宅サービス事業所		指定居宅サービス事業者		指定年月日	サービスの種類
	名称	所在地	名称又は氏名	主たる事務所の所在地		
4570204919	ヘルパーステーション Lino	宮崎県都城市梅北町12439番地	株式会社 L u a n a L i n o	宮崎県都城市梅北町12439番地	令和6年9月20日	訪問介護

宮崎県告示第 563号

介護保険法(平成9年法律第123号)第75条第2項の規定により、指定居宅サービス事業の廃止について次のとおり届出があった。

令和6年10月21日

宮崎県知事 河野俊嗣

介護保険事業所番号	指定居宅サービス事業所		指定居宅サービス事業者		廃止年月日	サービスの種類
	名称	所在地	名称又は氏名	主たる事務所の所在地		
4570301764	訪問介護事業所 すこやか	宮崎県延岡市博労町3番地4	医療法人 九州千雅	宮崎県延岡市北川町川内名7055番地2	令和6年9月30日	訪問介護

宮崎県告示第 564号

児童福祉法（昭和22年法律第 164号）第21条の5の3第1項に規定する指定障害児通所支援事業者を次のとおり指定した。

令和6年10月21日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

事業所番号	指定障害児通所支援事業所		指定障害児通所支援事業者		指定年月日	事業等の種類
	名称	所在地	名称	主たる事務所の所在地		
4551726146	ひなたかれっじ三股	三股町大字樺山4508-17	株式会社N I G O	宮崎市下原町 347-4	令和6年10月11日	放課後等デイサービス

宮崎県告示第 565号

森林法（昭和26年法律第 249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定解除をする。

令和6年10月21日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

- 解除に係る保安林の所在場所 東白杵郡諸塚村大字七ツ山字米ノ迫6347-1（次の図に示す部分に限る。）
- 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備
- 解除の理由 道路用地とするため
（「次の図」は、省略し、その図面を宮崎県環境森林部自然環境課及び宮崎県東白杵農林振興局並びに諸塚村役場に備え置いて縦覧に供する。）

公 告

宮崎県情報公開条例（平成11年宮崎県条例第36号）第26条の規定により、令和5年度における各実施機関の公文書の開示等の状況を次のとおり公表する。

令和6年10月21日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

1 公文書の開示請求の処理状況（件）

請求書受付件数	決定等の内訳					合計
	開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	
4,109	4,046	199	20	126	90	4,481

（注1）1件の開示請求につき、当該請求の内容により複数の公文書が対象となり、それぞれの公文書について決定が行われた例があるため、請求書受付件数と決定等の内訳の合計は一致しない。

（注2）決定等の内訳の不存在とは、公文書の不存在を理由に不開示の決定を行ったものをいう。

2 請求者の状況（件）

区分	個人	法人その他の団体	計
県内	326	2,959	3,285
県外	517	307	824

計	843	3,266	4,109
---	-----	-------	-------

3 公文書の開示請求に対する実施機関別の処理状況（件）

実施機関	決定等の件数	決定等の内訳					
		開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	
知事	総合政策部	28	11	7	1	7	2
	総務部	66	40	9	3	12	2
	福祉保健部	176	110	32	2	17	15
	環境森林部	102	73	16	0	11	2
	商工観光労働部	19	11	6	0	1	1
	農政水産部	564	527	13	0	20	4
	県土整備部	2,937	2,838	31	4	19	45
	関係部共管	1	0	0	0	1	0
	会計管理局	1	1	0	0	0	0
小計	3,894	3,611	114	10	88	71	
教育委員会	102	64	8	5	20	5	
選挙管理委員会	19	8	5	0	6	0	
人事委員会	7	1	1	1	3	1	
監査委員	0	0	0	0	0	0	
公安委員会	1	0	0	0	1	0	
警察本部長	253	167	66	4	7	9	

た公文書不開示決定に対する審査請求	委員会	5年9月11日	6年1月30日						
知事（建築住宅課）が行った公文書不開示決定の開示方法に対する審査請求	知事	令和5年10月8日	-	-	-	令和6年3月4日	却下		

6 県民情報センターの利用状況

利用者数	情報相談等	資料閲覧	資料貸出
	人数	人数	冊数
1,662	977	401	73

宮崎県個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年宮崎県条例第38号）第22条の規定により、令和5年度における各実施機関の個人情報保護制度の運用状況を次のとおり公表する。

令和6年10月21日

宮崎県知事 河野俊嗣

1 保有個人情報の開示請求の状況

(1) 書面による開示請求

ア 書面による開示請求の処理状況（件）

請求書受付件数	決定等の件数	決定等の内訳					
		開示	部分開示	不開示	不存在	却下	取下げ
133	142	9	118	3	12	0	0

(注1) 1件の開示請求につき、当該請求の内容により複数の保有個人情報が対象となり、それぞれの保有個人情報について決定が行われた例があるため、請求書受付件数と決定等の件数は一致しない。

(注2) 決定等の内訳の不存在とは、保有個人情報の不存在を理由に不開示の決定を行ったものをいう。

イ 実施機関別の処理状況（件）

実施機関	決定等の件数	決定等の内訳					
		開示	部分開示	不開示	不存在	却下	取下げ
総合政策部	1	0	1	0	0	0	0
総務部	2	1	1	0	0	0	0

知事	福祉保健部	26	6	19	0	1	0	0
	環境森林部	0	0	0	0	0	0	0
	商工観光労働部	0	0	0	0	0	0	0
	農政水産部	0	0	0	0	0	0	0
	県土整備部	1	0	1	0	0	0	0
	関係部共管	0	0	0	0	0	0	0
	会計管理局	0	0	0	0	0	0	0
	小計	30	7	22	0	1	0	0
教育委員会	2	1	1	0	0	0	0	
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	
人事委員会	0	0	0	0	0	0	0	
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	
公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	
警察本部長	110	1	95	3	11	0	0	
労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	
収用委員会	0	0	0	0	0	0	0	
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	
公営企業管理者	0	0	0	0	0	0	0	
病院事業管理者	0	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	
合計	142	9	118	3	12	0	0	

(2) 口頭による開示請求（簡易開示）の実施状況（件）

実施機関	該当試験数	開示件数
総合政策部	1	0
総務部	8	1

知 事	福祉保健部	9	45	4 件						
	環境森林部	4	19	5 審査請求の処理状況						
	商工観光労働部	7	16	実 施 機 関	審 査 請 求 年 月 日	個人情報保護 審 議 会			審査請 求に対 する裁 決等	
	農政水産部	7	8			諮 問 年 月 日	答 申 年 月 日	答 申 の 内 容	裁 決 等 年 月 日	裁 決 等 の 内 容
	県土整備部	1	1							
	関係部共管	1	0							
	会計管理局	1	0							
	小 計	39	90							
	教 育 委 員 会	8	1,368	知事	令和5年8月23日	令和5年10月3日	令和5年10月22日	実施機関の決定は妥当である。	令和6年4月5日	棄却
	選挙管理委員会	0	0							
	人 事 委 員 会	20	239	知事	令和5年9月27日	令和5年11月17日	令和5年11月22日	実施機関の決定は妥当である。	令和6年4月5日	棄却
	監 査 委 員	1	0							
	公 安 委 員 会	0	0							
	警 察 本 部 長	1	0							
	労 働 委 員 会	0	0							
	収 用 委 員 会	0	0							
	海区漁業調整委員会	0	0							
	内水面漁場管理委員会	0	0							
	公 営 企 業 管 理 者	1	0	知事	令和5年10月10日	令和5年12月12日				
	病 院 事 業 管 理 者	8	10							
	地方独立行政法人	8	19							
	合 計	86	1,726	公安委員会	令和5年10月20日	令和5年11月30日				
<p>(注) 簡易開示については、実施機関があらかじめ口頭により開示請求をすることができる保有個人情報を定め、告示したものが対象となるが、現在において当該保有個人情報は、各実施機関が実施する採用試験や資格試験などの各種試験の結果のみである。</p>										
2 保有個人情報の訂正請求の状況 (件)				7 件						
3 保有個人情報の利用停止請求の状況				該当なし						
4 審査請求の件数										
				<p>土地改良法（昭和24年法律第 195号）第18条第17項の規定により、新富土地改良区（新富町）の役員の就任について次のとおり届出</p>						

があった。

令和6年10月21日

宮崎県知事 河野 俊 嗣

就任した役員

役 名	氏 名	住 所
理 事	押 川 廣 市	児湯郡新富町大字下富田1311番地
監 事	河 野 佐知子	児湯郡新富町富田南四丁目66番地
監 事	瀬戸口 誠	児湯郡新富町大字上富田3932番地 1

（任期：令和10年4月28日まで）

土地改良法（昭和24年法律第 195号）第18条第17項の規定により、上野地区土地改良区（高千穂町）の役員の退任について次のとおり届出があった。

令和6年10月21日

宮崎県知事 河野 俊 嗣

退任した役員

役 名	氏 名	住 所
理 事	佐 藤 哲 士	西臼杵郡高千穂町大字上野4726番地

漁業法（昭和24年法律第 267号。以下「法」という。）第16条第5項の規定により、くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚）に関する令和6管理年度における知事管理漁獲可能量を令和6年10月10日付けで次のとおり変更したので、同項において準用する同条第4項の規定により公表する。

令和6年10月21日

宮崎県知事 河野 俊 嗣

くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚）に関する令和6管理年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間をいう。）における知事管理漁獲可能量（法第16条第1項に規定する知事管理漁獲可能量をいう。）は、次の表の左欄に掲げる知事管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

第1 くろまぐろ（小型魚）

知事管理区分	数 量
宮崎県くろまぐろ（小型魚）漁船漁業	10.1トン
宮崎県くろまぐろ（小型魚）定置漁業（4月から6月まで）	1.1トン
宮崎県くろまぐろ（小型魚）定置漁業（7月から9月まで）	0.5トン

宮崎県くろまぐろ（小型魚）定置漁業（10月から12月まで）	1.2トン
宮崎県くろまぐろ（小型魚）定置漁業（1月から3月まで）	1.5トン

第2 くろまぐろ（大型魚）

知事管理区分	数 量
宮崎県くろまぐろ（大型魚）漁船漁業（4月から12月まで）	38.5トン
宮崎県くろまぐろ（大型魚）漁船漁業（1月から3月まで）	2.1トン
宮崎県くろまぐろ（大型魚）定置漁業（4月から9月まで）	3.8トン
宮崎県くろまぐろ（大型魚）定置漁業（10月から3月まで）	0.9トン

落札者等の公告

一般競争入札により落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和6年10月21日

宮崎県知事 河野 俊 嗣

- 落札に係る調達件名
警察署、交番等ネットワーク機器の賃貸借及び保守
- 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
宮崎県警察本部警務部会計課 宮崎市旭1丁目8番28号
- 落札者を決定した日
令和6年9月27日
- 落札者の氏名及び住所
株式会社デンサン
代表取締役社長 興梶 公司
宮崎市大字赤江字飛江田 224番地
- 落札金額
36,828,000円（消費税込）
- 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 一般競争入札の公告を行った日
令和6年8月13日

正 誤

令和6年8月29日付け県公報第 539号中

ページ	段	行	誤	正
5	左	39	日南市大字吉野方 108番地	日南市大字益安3297 番地